



ORACLE®

株主通信 Vol.9

第19期 事業報告書 (2003年6月1日から2004年5月31日まで)

社長 インタビュー

INTERVIEW

Q 2004年5月期は中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の初年度でしたが、進捗状況はいかがでしょうか。

「Oracle Japan Innovation 2003」は計画どおり順調に進んでおり、良いスタートが切れました。

前期（2004年5月期）は、中期経営計画として事業構造の転換、製品・サービス戦略の転換を掲げております。

事業構造の転換としては、コンサルティングを強化し、システム導入の支援作業を自社内で行える体制をつくりました。これによって、売上重視から収益率重視への構造改革が進み、成果を上げています。顧客との新しいコミュニケーションの窓口として開設した「Oracle Direct」も、大変好評です。「Oracle Direct」は、電話やインターネットでのお客様からのお問い合わせ

に対して、オラクルの営業担当や技術者が直接ご相談を承るもので、様々な立場のお客様を支援することができ、案件も着実に増加しております。

一方、製品・サービス戦略の転換については、まず主力製品であるデータベース製品の拡販を継続しトップシェアを維持するとともに、電子マネーやICタグといった、これから成長が見込まれる新たな分野の開拓も積極的に進めています。

2004年4月には、新たな価格体系のもとで新製品「Oracle 10g」の出荷を開始しました。現在のコンピュータ業界の動向を見極め、お客様のニーズに的確に応えられる体制を整えています。

さらに、製品導入後のサポートとして2003年3月より提供している「Oracle On Demand」(旧「Oracle Outsourcing」)の実績も着実に積み上げております。これは、お客様のシステム運用をオラクル技術者が代行し、高効率・高信頼・低コストな運用を可能にするもので、潜在的なニーズはとて多いサービスだと感じています。



2005年5月期の見通しについてお聞かせください。

2005年5月期は、日本企業の設備投資や輸出が引き続き好調で、個人消費も堅調なことから、景気の回復基調が継続すると予想されます。データベース市場においては、7%を超える成長が見込まれるとの調査もあり、経営環境はさらに好転するものと期待しています。

そのデータベースに関しては市場の二極化が進むでしょう。ハイエンド市場ではシステム統合やメインフレームからオープン環境への移行など、高信頼なシステムへの需要が増加すると考えられます。一方で、ローエンド市場では、データベースのコモディティ化による需要の増加が予想されます。

産業別の動向としては、製造業では業績好調なハイテク関連や自動車産業で積極的な投資が期待できるでしょう。通信業ではIP網を利用した携帯電話、総務省が導入を検討しているナンバーポータ

ビリティ関連の投資、また金融では新BIS規制に関連した需要が増加すると思われます。

当社では、2004年6月に組織を再編し、これらの産業別のニーズに細かく対応できる体制を整えています。製品・サービスの提供とコンサルティング機能を統合することで、顧客企業への提案力をいっそう強化できると考え、ソフトウェア部門とサポートサービス部門を中心に増収増益を目指します。具体的には、ソフトウェア部門では市場を上回る対前年比8.7%の成長を、サポートサービス部門では対前年比10%の成長を目標にしています。



今後、増収増益を目指していく上での注力点はどのようなことでしょうか。

当社の中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」は2年目を迎えました。

本年度は、初年度に実施した様々な改革を定着させるとともに、事業の成長を目指しています。現在、コンピュータ市場はハイエンドとローエンドに二極化してきていますが、当社はそのどちらにも対応できるよう営業体制の拡充を図っています。

ハイエンド市場に対しては、これまで分かれていた営業とコンサルティングサービスを統合した産業別の体制を構築しました。これにより提案力をより強化し、お客様のニーズに着実に対応できるようになります。また、中堅・中小企業を担当するクロスインダストリーの組織とオンライン営業「Oracle Direct」の人員を増強することで、ローエンド市場におけるデータベースに対する旺盛な需要に対応できる体制を構築してまいります。

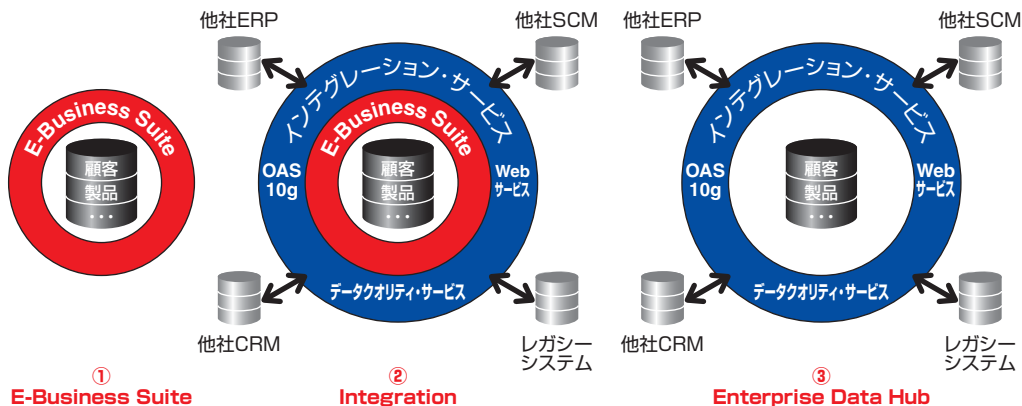
当社の製品やサービスの価値を正しくご理解いただくための活動も、積極的に展開しております。

その甲斐あって、主力のデータベース製品は市場でのシェアも高く、広く認知されています。現在、社会問題になっている情報漏洩などのセキュリティの問題に関しても、お客様が実際に抱える課題に対して解決策を提案するなど、より具体的なかたちで製品価値の理解を促進しています。また、2003年より提供しておりますローエンドの製品「Oracle Standard Edition One」などに対する認知度も高めていきます。

ビジネスアプリケーションについては、7月に新製品「Customer Data Hub」を投入し、ユーザー企業のデータを統合管理する機能を拡充しました。近年、企業が抱える問題として情報システムの複雑化・分断化がクローズアップされておりますが、当社は他社に先駆けOIA*という新たなアプローチにより、これらの問題を解決していきます。OIAを実現する「Customer Data Hub」は、多くの方から高い関心を寄せていただいております。これらによって、企業の効率化を図る「全体最適」なシステム構築を強力にサポートしていきます。

2005年2月開催予定のOracleOpenWorldでは、全ての製品・サービスを一堂に紹介し、当社が提供できる価値をお伝えしたいと思います。

Oracle Information Architecture (OIA) による3つのアプローチ



※OIA : Oracle Information Architectureの略。企業には部門や個別業務毎に構築されてきた既存のシステム（データの重複や分散が発生し、全体として一貫性に欠いたもの）があり、すべてを当社製品に置き換えるというのは現実的に難しい面がありました。しかしながら、新しい体系として昇華した「Oracle Information Architecture」は、これを全体として一貫したものとし、信頼性、拡張性の高いITインフラを構築するものです。

ITの技術革新を加速する Oracle 10g

Oracle 10gってなに？

Oracle 10gはこれまで当社が提供してきたクラスター技術RAC^{※1}を進化させ、データベース、アプリケーション・サーバー、ストレージのすべての層でグリッド化させた先進のエンタープライズ・グリッド・コンピューティング環境です。これら3つの階層は**Oracle Enterprise Manager**で一元的に集中管理して、仮想的に一つの大きなコンピュータであるかのように簡単に管理することができます。これらのエンタープライズ・グリッド^{※2}を構成するコンピュータ資源はIAサーバーなどの汎用的なマシンを用いることができるため、最小限のシステム投資で最大のパフォーマンスや信頼性の獲得を容易にでき、大規模のみならず中小規模の企業にも最適なエンタープライズ環境を提供することが可能です。

'03/12/17-18

東京ビッグサイトで
「OracleWorld Tokyo」開催。

10万人を超える来場者を迎え、Oracle 10gを中心としたデモンストラレーションや講演を行いました。



'03

'04

'04/04/05

最新プラットフォーム製品群
「Oracle 10g」を出荷

ファーストユーザーとなった東京証券
取引所で出荷記念イベントを開催



社員犬ウエンディが、東京証券取引所 代表取締役専務 吉野貞雄氏にOracle 10gを手渡しました。

※1 Real Application Clusters：ひとつのデータベースを複数のサーバー（ハードウェア）で共有し、負荷の分散と障害時におけるシステム全体の停止を防ぐとともに、負荷やビジネスの増加に応じたシステムの拡張を、システムを停止せずに実現する機能。

※2 エンタープライズ・グリッド：ネットワークで接続された複数のコンピュータ資源を仮想化し、アプリケーションの実行に必要な資源を効率的に割当て管理するアーキテクチャー。

※3 Java：米国Sun Microsystemsが開発したプログラミング言語。ほとんどのOS上で使用可能であり、セキュリティにおいても優れた特性を持っている。

※4 Webサービス：ソフトウェアの機能をネットワークを通じて利用できるようにしたもの。企業間の商取引を狙う大規模なものから、単一の機能を持ったコンポーネントまで、様々な規模・種類のものがある。

'04/06/02

「Oracle Database 10g」に対応した
技術者認定制度「ORACLE MASTER」を拡充
最新データベース「Oracle Database 10g」に
対応した研修コースの提供を開始

'04/06/10

Javaアプリケーションの開発ツール
「Oracle Jdeveloper 10g」を出荷開始

Java開発環境の普及・拡大を目指して

「Oracle Jdeveloper 10g」は、エンタープライズ・グリッドを意識した企業から個人まで、幅広い分野でのアプリケーションを設計・構築するための開発基盤です。2004年6月に出荷を開発した最新版では、ビジュアル開発環境が強化され使いやすくなったことに加え、Java^{※3}アプリケーションやWebサービス^{※4}の開発における生産性向上を実現する機能が追加されています。

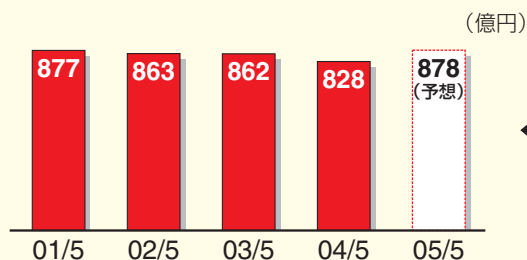
これまでのJava開発統合環境は非常に高価で、個人やSOHOには導入障壁が高いものでした。今回、ソースネクスト株式会社と1年間の年間ライセンスを導入することにより、1,980円という低価格を実現しました。主にパソコン販売店、家電量販店、書店などでパッケージ販売を行っていきます。これにより、当社では既存の法人顧客に加え、個人、SOHOへ顧客層を拡大するとともに、当社の技術者認定制度の資格取得者を中心に、Javaアプリケーション開発者を支援しJava開発環境の普及と拡大を目指していきます。



決算ハイライト・業績見通し

2004年5月期の業績と2005年5月期の業績見通し

売上高

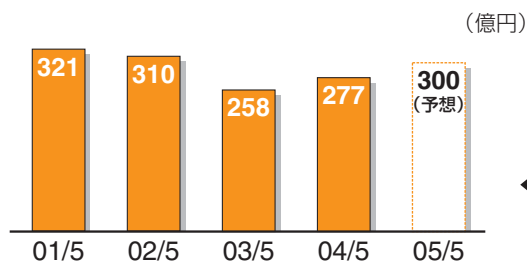


企業の業績回復に加え、ビジネス
スカラーレッジ拡大のための施策の
推進により、増加を見込んでおり
ます。

2005年5月期予想

前期比 ▲ 6.0% 878億円

経常利益



売上高の増加とともに、コンサル
ティング部門を中心としたさらなる
構造改革により利益率を高め、
増益を目指します。
また株主還元として増配を予定し
ております。

2005年5月期予想

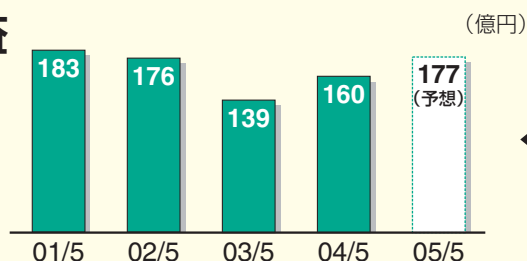
経常利益

前期比 ▲ 8.0% 300億円

当期純利益

前期比 ▲ 10.4% 177億円

当期純利益

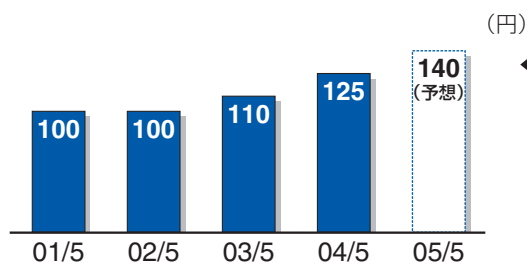


一株当たり配当金

前期比 ▲ 15円 140円

(中間配当 60円・期末配当 80円)

一株当たり 配当金



営業の概況・見通し

業績

景気回復の方向性が確認される中で、データベース製品への需要が回復し、新製品「Oracle Database 10g」の登場も追い風となり、データベース・テクノロジー部門の売上が増加しました。また、2003年12月にIT最大級のプライベートショー「OracleWorld Tokyo」を開催し、「Oracle Database 10g」をはじめとする当社の製品、サービスを一堂にご紹介しました。当期はまた、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の初年度であり、事業構造の改革、営業体制の刷新、ビジネスプロセスの効率化を推進してきました。この計画は、売上重視から収益率に留意したコンサルティングビジネスにおける構造改革を中心に、順調に進捗しました。

この結果、当期の売上高は828億58百万円（前期比3.9%減）、経常利益は277億84百万円（前期比7.5%増）、当期純利益は160億32百万円（前期比14.8%増）となりました。利益配当金は、一株当たり35円を中間配当金とし、期末配当金として一株当たり90円、年間配当金を前期比15円増の125円とさせていただきました。

今後の戦略

当社では、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の諸改革の定着と事業の成長を具現化するために、以下の施策を行います。

ビジネスのカバレッジ 拡大のための施策

- 産業に特化したソリューション提案力の増強
- 顧客企業の規模に対応したクロスインダストリーの組織強化
- ビジネスオンデマンド開発室の開設によるオンデマンドサービスの推進

パートナービジネス 拡充のための施策

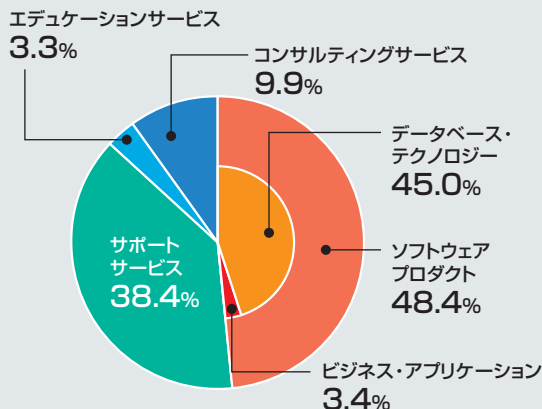
- 「Oracle 10g」など主力ソフトウェア製品のビジネス機会と用途の拡大
- 低価格製品などを加えて充実した製品ラインナップの浸透
- データベース製品のトップシェア維持と拡大、各製品市場におけるシェアの伸長

さらに、これらの基幹事業を支えるオペレーションの統合などによるコスト削減を進めます。そして、これらの施策の相乗効果により売上を拡大し、総合的なインフォメーションカンパニーになることを目指します。2005年5月期は、売上高878億円（前期比6.0%増）、経常利益300億円（同8.0%増）、当期純利益177億円（同10.4%増）を見込んでおります。

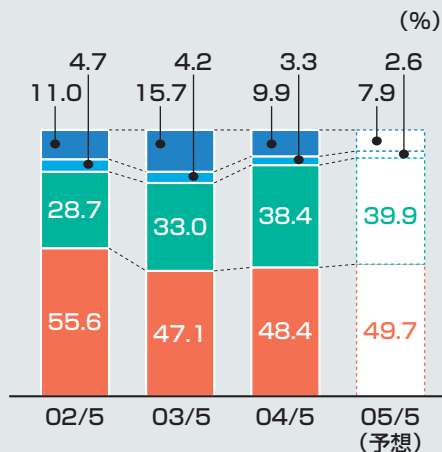
事業部門別概況・見通し

2004年5月期の各部門の業績と2005年5月期の見通し

【 売上の内訳 (2004年5月期) 】



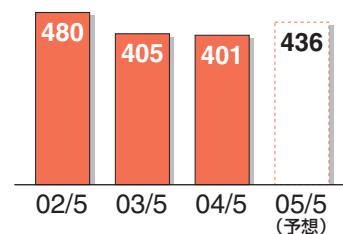
【 売上の内訳推移 】



ソフトウェアプロダクト

データベース・テクノロジーでは、システム統合や汎用大型コンピュータからオープンシステムへの移行に伴う大規模システムの需要に加え、好業績企業を中心とした中小規模システムの需要を集め、売上が回復しました。また、電話やインターネットを利用して顧客と直接コミュニケーションを行う営業拠点「Oracle Direct」は関与する案件が増え、着実に成果をあげています。さらに、企業の情報システムのあらゆるニーズに適応した製品群の新価格戦略のもと2004年4月に提供を開始した新製品「Oracle Database 10g」は、顧客企業からの引き合いが順調でした。しかしながら、ビジネスアプリケーションは顧客企業のROI (Return On Investment、投資収益率) を重視した慎重な投資姿勢を反映し大型案件が減少しました。これらの結果、当部門の売上高は前期比1.2%減の401億17百万円となりました。2005年5月期の売上高は、436億円 (前期比8.7%増) を見込んでおります。

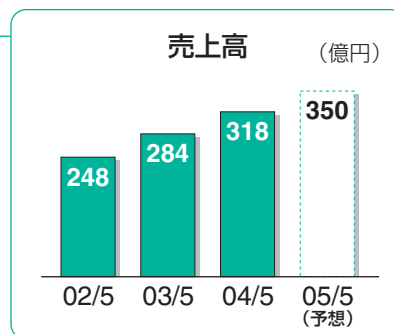
売上高 (億円)



サポートサービス

当期は、データベース・テクノロジー部門の売上増に伴う新規サポート契約の増加に加え、顧客企業のシステムの安定稼働への要求が高く、高いサポート契約率を維持したことで、売上は堅調に推移しました。また、2003年3月より提供を開始した「Oracle On Demand」は着実に実績が出ております。これらの結果、売上高は前期比11.8%増の318億7百万円となりました。

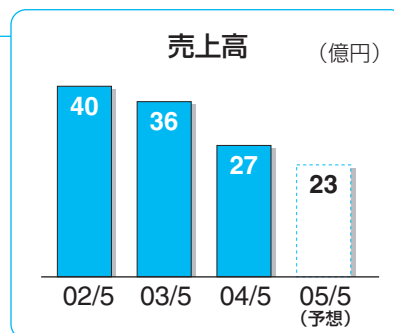
2005年5月期の売上高は、350億円（前期比10.0%増）を見込んでおります。



エデュケーションサービス

2003年10月に技術者認定資格「Oracle Master」を改定し、全世界で展開されるグローバルな資格「Oracle Certified Program (OCP)」に対応するものとしました。「Oracle Master」の取得者数は11万人を越え順調に増加しています。しかしながら、企業の研修費等の削減の影響は避けられず、売上高は前期比25.9%減の27億16百万円となりました。

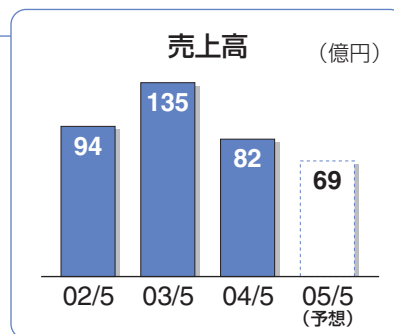
2005年5月期の売上高は、23億円（前期比15.3%減）を見込んでおります。



コンサルティングサービス

当期は、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」に基づき、売上重視から収益性改善を目的とし、製品技術、製品機能コンサルティングの強化や導入支援作業の内製化を主体とする構造改革を行いました。システムの導入支援中心の業態から、顧客企業やパートナー企業向けに製品適用ノウハウの提供を目的としたコンサルティングサービスへのシフトが進んでいます。これらの結果、売上高は前期比39.4%減の82億16百万円となりました。

2005年5月期の売上高は、69億円（前期比16.0%減）を見込んでおります。



要約財務諸表

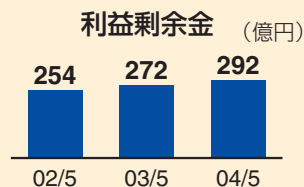
[貸借対照表]

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前期末(03/5)	当期末(04/5)	増減額
■ 資産の部			
流動資産	104,439	106,386	1,946
固定資産	5,793	5,598	▲ 195
有形固定資産	1,147	1,199	52
無形固定資産	54	47	▲ 6
投資その他の資産	4,592	4,351	▲ 241
資産合計	110,233	111,984	1,750
■ 負債の部			
流動負債	29,892	32,317	2,424
固定負債	—	—	—
負債合計	29,892	32,317	2,424
■ 資本の部			
資本金	22,131	22,131	—
資本剰余金	33,569	33,571	2
利益剰余金	27,259	29,247	1,988
その他有価証券評価差額金	49	332	282
自己株式	▲ 2,668	▲ 5,616	▲ 2,947
資本合計	80,340	79,666	▲ 674
負債及び資本合計	110,233	111,984	1,750

当期末処分利益が増加したことで、利益剰余金が増加しました。しかしながら、自己株式の取得を実施*したことにより、資本合計は前期末に比べ6億74百万円減少しました。

*一株当たりの価値向上のため、自己株式を492,500株取得しました。取得した自己株式は当座金庫株として保有し、今後処分方法を検討していきます。

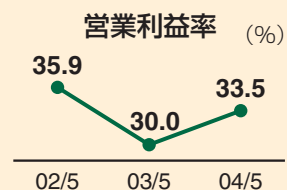


[損益計算書]

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前期(02/6~03/5)	当期(03/6~04/5)	増減額
売上高	86,249	82,858	▲ 3,391
営業利益	25,844	27,723	1,879
経常利益	25,848	27,784	1,935
税引前当期純利益	24,090	27,715	3,625
当期純利益	13,963	16,032	2,068
前期繰越利益	14,409	14,341	▲ 67
当期末処分利益	23,895	25,913	2,017

売上高は減少しましたが、事業構造改革を進めたことで売上原価が低減し、営業利益率が前期に比べ3.5ポイント上昇しました。また、当期は前期に計上した特別退職関連費用がなくなったことなどにより、当期純利益が大幅に増加しました。

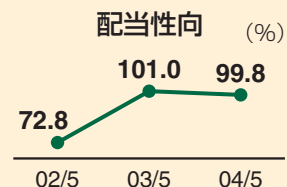


[キャッシュ・フロー計算書]

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前期(02/6~03/5)	当期(03/6~04/5)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,138	19,787	5,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 40,667	▲ 9,902	30,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,797	▲ 16,985	▲ 2,188
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	▲ 41,326	▲ 7,100	34,226
現金及び現金同等物の期首残高	75,996	34,669	▲ 41,326
現金及び現金同等物の期末残高	34,669	27,569	▲ 7,100

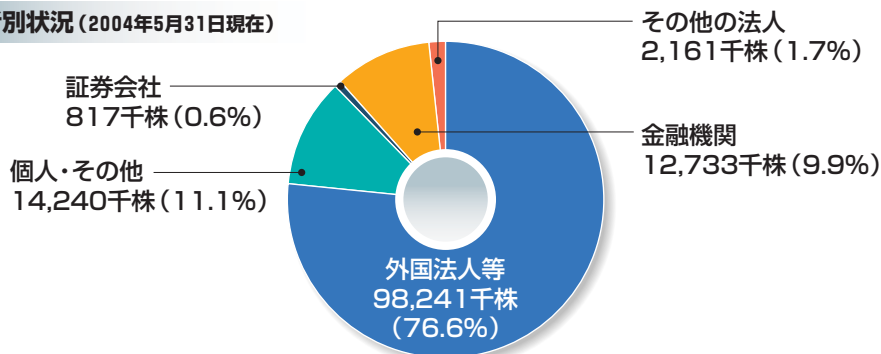
主に有価証券の取得により、投資活動に使用した資金は99億2百万円となりました。また、配当金の支払いと自己株式の取得が主たる要因となり、財務活動の結果使用した資金は169億85百万円となりました。



株式の状況 (2004年5月31日現在)

会社が発行する株式の総数	512,770,000 株
発行済株式総数	128,194,662 株
資本金	22,131 百万円
株主数	49,335 名

所有者別状況 (2004年5月31日現在)



※ その他の法人には自己株式を含む

[大株主]

(千株/%)

株主氏名	持株数	議決権比率
■ オラクル・ジャパン・ホールディング・インク	95,067	75.46
■ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,045	2.41
■ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,773	2.20
■ みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行	1,293	1.02
■ 指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社 1口	1,064	0.84
■ 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	577	0.45
■ みずほ信託銀行株式会社 (信託Z口)	491	0.38
■ ジェーピーモルガンチェースシーアールイーエフジャスデツクレンディングアカウント	478	0.37
■ 三菱信託銀行株式会社 (信託口)	465	0.36
■ UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	454	0.36

※上記の他に自己株式が1,239千株あります。

会社概要

商号 | 日本オラクル株式会社

所在地 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

設立 | 1985年10月15日

資本金 | 221億31百万円

代表者 | 代表取締役社長 新宅 正明

従業員数 | 1,448名(2004年5月31日現在)

事業内容 | ソフトウェアプロダクトの販売及び
当該ソフトウェアプロダクトの利用を
支援する各種サービスの提供

事業所 | 本社
北海道支社／東北支社／中部支社／
北陸支社／西日本支社／西部支社／
沖縄支社／用賀オフィス
トレーニングキャンパス渋谷
トレーニングキャンパス大阪

役員 | (2004年8月25日現在)

代表取締役社長 新宅 正明

取締役副社長執行役員 村木 央明

取締役専務執行役員 東 裕二

取締役専務執行役員 野坂 茂

取締役常務執行役員 保科 実

取締役 ハリー・エル・ユー

取締役 デレク・エイチ・ウィリアムズ

取締役 ジョン・エル・ホール

常勤監査役 所 芳正

監査役 中森 真紀子

監査役 野間 自子

株式関係 年間スケジュール (予定)

6月下旬 ■ 通期決算発表

8月下旬 ■ 定時株主総会・期末配当金お支払い

9月下旬 ■ 第1四半期決算発表

11月30日 ■ 中間配当基準日

12月下旬 ■ 中間決算発表

2月上旬 ■ 中間配当金お支払い

3月下旬 ■ 第3四半期決算発表

5月31日 ■ 決算期

株主メモ

決 算 期：毎年5月31日

配当金受領株主確定日：利益配当金 毎年5月31日
(中間配当をする場合の配当金受領株主確定日は、11月30日)
期末配当金は定時株主総会の承認後(8月下旬)、中間配当金は2月上旬頃にお支払い予定です。

定 時 株 主 総 会：毎年8月下旬

基 準 日：毎年5月31日
その他必要あるときは予め公告して、設定いたします。

公 告 掲 載 新 聞：日本経済新聞※

名 義 書 換 代 理 人：UFJ信託銀行 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
電話 0120-24-4479 (手続き書類等が請求できます)
03-5683-5111
UFJ信託銀行の全国各支店でも取扱っております。

※決算公告は当社インターネットホームページに掲載しております。

転居や住居表示変更による住所変更の場合は、お早めにお取引の証券会社もしくは当社名義書換代理人(UFJ 信託銀行)にてお届けの住所変更手続きをお願いいたします。

日本オラクル株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号

ファイナンス本部 IR・企画管理部

〈ホームページアドレス〉<http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>

当社ホームページ(会社概要・IR情報)では決算短信等の財務情報、株主通信のバックナンバー、当社の事業展開や製品・サービスに関する様々な情報を発信しております。ぜひご利用ください。

本事業報告書に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。